

(1) 課 税 状 況

区 分		個人事業者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	千円	件	千円	件	千円
平成10年度	納 税 申 告 計	20,567	10,862,069	74,689	285,396,306	95,256	296,258,376
	還 付 申 告 及 び 処 理	488	398,073	1,931	10,436,575	2,419	10,834,648
11	納 税 申 告 計	20,023	10,616,425	73,100	281,370,979	93,123	291,987,404
	還 付 申 告 及 び 処 理	464	466,227	2,082	12,201,177	2,546	12,667,404
12	納 税 申 告 計	19,017	9,885,179	71,126	270,244,475	90,143	280,129,654
	還 付 申 告 及 び 処 理	498	385,510	2,043	8,618,700	2,541	9,004,210
13	納 税 申 告 計	18,386	9,543,220	68,889	259,767,032	87,275	269,310,252
	還 付 申 告 及 び 処 理	568	558,825	2,165	9,364,497	2,733	9,923,322
14	納 税 申 告 計	17,008	9,046,364	68,024	252,970,819	85,032	262,017,183
	還 付 申 告 及 び 処 理	614	668,581	2,087	9,464,832	2,701	10,133,412
15	納 税 申 告 計	16,654	8,666,543	66,904	249,075,907	83,558	257,742,450
	還 付 申 告 及 び 処 理	601	760,281	2,092	6,813,156	2,693	7,573,437
現 年 分	一 般 申 告 及 び 処 理	5,338	2,587,407	36,704	219,876,798	42,042	222,464,205
	簡 易 申 告 及 び 処 理	11,316	6,079,136	30,200	29,199,109	41,516	35,278,245
	納 税 申 告 計	16,654	8,666,543	66,904	249,075,907	83,558	257,742,450
	還 付 申 告 及 び 処 理	601	760,281	2,092	6,813,156	2,693	7,573,437
既 往 年 分	申 告 及 び 処 理 に よ る 増 差 税 額 の あ る も の	1,357	297,779	3,075	1,323,620	4,432	1,621,399
	申 告 及 び 処 理 に よ る 減 差 税 額 の あ る も の	133	25,634	443	509,143	576	534,776
	差 引 計	実 17,728	8,178,408	実 69,597	243,077,228	実 87,325	251,255,636
加 算 税		1,123	60,480	2,832	246,864	3,955	307,345

調査対象等：「現年分」は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までに終了した課税期間について、平成16年6月30日までの申告（国・地方公共団体等については平成16年9月30日までの申告を含む。）又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成15年3月31日以前に終了した課税期間について、平成15年7月1日から平成16年6月30日までの申告（平成15年7月1日から同年10月1日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

- （注）1 税関分は含まない。
2 件数欄の「実」は、実件数を示す。

(2) 課税事業者等届出件数

区 分	個人事業者	法 人	合 計
	件	件	件
課 税 事 業 者 届 出 書	24,715	74,421	99,136
課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	563	2,124	2,687
新設法人に該当する旨の届出書	-	1,020	1,020
合 計	25,278	77,565	102,843

調査対象等：平成15年度末（平成16年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注）納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。